

月例経済報告

平成5年4月8日 経済企画庁

目次

概観

- 1 国内需要:設備投資は製造業を中心に減少
- 2 生産雇用:鉱工業生産は停滞傾向
- 3 国際収支:輸入はおおむね横ばいで推移
- 4 物価:消費者物価は安定
- 5 金融財政:株式相場は大幅上昇
- 6 海外経済:アメリカ、鉱工業生産5か月連続して増加

概観

我が国経済:需要面をみると、個人消費は、低い伸びとなっている。住宅建設は、このところテンポが緩やかになってきているものの、回復の動きがみられる。設備投資は、製造業を中心に減少している。公共投資は、堅調に推移している。

産業面をみると、在庫調整の動きから、鉱工業生産は停滞傾向で推移している。企業収益は、引き続き減少している。企業の業況判断は、減速感が続いている。

雇用面についても、生産の停滞傾向等を反映した動きが続き、有効求人倍率は低下傾向にある。

輸出はおおむね横ばいで推移している。輸入もおおむね横ばいで推移している。国際収支をみると、経常収支の黒字幅は引き続き前年水準より拡大している。対米ドル円相場(インターバンク直物中心相場)は、3月は115円台から118円台で推移した。

物価の動向をみると、国内卸売物価は、やや弱含みで推移している。また、消費者物価は、安定している。

最近の金融情勢をみると、短期金利は、3月はおおむね横ばいで推移した。長期金利は、3月は上昇した。株式相場は、3月は大幅に上昇した。マネーサプライ(M_2+CD)は6か月振りに前年水準を上回った。

景気に配慮した平成5年度予算が3月31日国会で成立した。

海外経済:アメリカでは、景気は消費等を中心に回復している。実質GDPは、10~12月期(確定値)は前期比年率4.7%増となった。鉱工業生産は、2月は鉱業で減少したものの、製造業、公益で増加したことから前月比0.4%増(前年同月比4.3%増)となった。

失業率(軍人を除く)はこのところ低下している。物価は、総じて安定した動きとなっている。貿易収支赤字は、1月73億ドルとなった。金融面をみると、短期金利は3月以降おおむね横ばい推移となっている。一方、長期金利は3月は一進一退で推移した。

西ヨーロッパをみると、ドイツ(西独地域)では景気後退の様相を示している。フランスでは景気は

停滞感を強めている。イタリアでは景気は一層停滞感を強めている。イギリスでは景気は依然低迷しているものの、このところ一部に明るさがみられる。失業率は、ドイツでは高まりがみられる。フランス、イタリアでは高水準となっている。イギリスでは上昇傾向にある。物価上昇率は、イギリスではこのところ落ち着いた動きとなっている。イタリアでは高い水準にあるものの低下傾向が続いている。フランスでは落ち着いており、ドイツでは依然高い水準にある。

貿易収支は、ドイツ全体では黒字幅が縮小しており、フランスでは黒字基調で推移している。一方、イギリスでは赤字は91年央以降増加している。イタリアでは赤字はやや拡大した。なお、ドイツでは3月18日、政策金利の引下げが決定された。

国際金融市場をみると、米ドル(実効相場)は、3月初に一時やや下落した後、中旬には持ち直したが下旬以降はやや弱含んでいる。

国際商品市況は、2月中旬以降3月にかけてやや強含みで推移した。石油情勢をみると、スポット価格(北海ブレント)はやや弱含んだ。2月のOPECの原油生産量はやや増加した。

*

*

*

以上、我が国経済については、需要面では、個人消費は低い伸びとなっている。住宅建設はこのところテンポが緩やかになってきているものの、回復の動きがみられる。設備投資は製造業を中心に減少している。公共投資は堅調に推移している。産業面をみると、在庫調整の動きから、鉱工業生産は停滞傾向で推移している。企業収益は引き続き減少している。企業の業況判断は減速感が続いている。雇用面についても、生産の停滞傾向等を反映した動きが続き、有効求人倍率は低下傾向にある。このように、我が国経済は調整過程にあり、引き続き低迷しているものの、一部に明るい動きがみられる。

こうした状況にかんがみ、政府は、今後の景気の足取りを確かなものとするため、今般、総合的な経済対策を策定することとした。

1 国内需要:設備投資は製造業を中心に減少

個人消費は、低い伸びとなっている。

家計調査でみると、実質消費支出(全世帯)は前年同月比で1-2月0.9%減の後、1月は2.1%減(前月比0.6%増)となった。世帯別の動きをみると、勤労者世帯で前年同月比0.7%増、勤労者以外の世帯では同7.2%減となった。最近数か月の動きを形態別にみると、非耐久財が増加しているものの、他の財・サービスはおおむね減少傾向にある。また、農家世帯(農家経済調査)の実質現金消費支出は前年同月比で1月1.9%減となった。小売売上面からみると、全国百貨店販売額(店舗調整済)は前年同月比で1月3.7%減の後、2月は前年同月がうるう月であったこともあり、6.1%減となった。また、チェーンストア売上高(店舗調整後)は前年同月比で1月2.4%減の後、2月は前年同月がうるう月であったこともあり、5.4%減となった。一方、耐久消費財の販売をみると、乗用車(軽を除く)の新車新規登録台数は、前年同月比で3月(概況)は3.4%増となった。また、カラーテレビの国内出荷台数は、前年同月比で2月(速報)は4.4%減となった。

レジャー面を大手旅行業者12社取扱金額でみると、2月は前年同月比で国内旅行が4.1%減、海外旅行は15.2%減となった。

賃金の動向を毎月勤労統計でみると、現金給与総額は、事業所規模30人以上では前年同月比

で1月1.2%減の後、2月(速報)は2.6%増(事業所規模5人以上では1.7%増)となった。うち、所定外給与は、所定外労働時間の減少に伴い減少している。実質賃金は前年同月比で1月2.2%減の後、2月(速報)は1.3%増(事業所規模5人以上では0.4%増)となった。なお、平成4年年末賞与は前年比0.6%増(前年は同2.9%増)となった。

住宅建設は、このところテンポが緩やかになってきているものの、回復の動きがみられる。

新設住宅着工をみると、総戸数(季節調整値)は、前月比で1月1.2%減(前年同月比0.9%増)となった後、2月は7.2%増(前年同月比6.3%増)の12万2千戸(年率147万戸)となった。2月の着工床面積(季節調整値)は、前月比4.7%増、前年同月比5.4%増となった。2月の戸数の動きを利用関係別にみると、持家は前月比1.6%増(前年同月比5.3%増)、貸家は同10.6%増(同13.1%増)、分譲住宅は同13.4%増(同3.8%減)となっている。

設備投資は、製造業を中心に減少している。産業別にみると、製造業では減少しており、非製造業でも弱含みとなっている。

日本銀行「企業短期経済観測」(2月調査)により設備、投資の動向をみると、主要企業の4年度の設備投資実績見込みは、製造業で前年度比14.5%減(11月調査比1.1%下方修正)とかなりの減少となったことに加え、非製造業でも同0.2%減(同1.4%下方修正)となったため、全産業では同5.9%減(同1.3%下方修正)となった。また、中堅企業では、製造業で前年度比16.8%減、非製造業で同4.2%減となっており、中小企業では、製造業で同22.3%減、非製造業で同18.1%減となっている。一方、主要企業の5年度の設備投資計画は、製造業で前年度比9.9%減、非製造業で同0.9%減となっており、全産業では同4.2%減と前年度に引き続き減少する計画となっている。

なお、4年10~12月期の設備投資を、大蔵省「法人企業統計季報」(全産業)でみると、前年同期比で10.6%減(うち製造業20.3%減、非製造業4.8%減)となった。

先行指標の動きをみると、機械受注(船舶・電力を除く民需)は、前月比で12月6.2%減(前年同月比6.9%減)の後、1月は3.6%増(同14.9%減)となり、弱含みで推移している。民間からの建設工事受注額(50社、非住宅)をみると、前月比で1月20.5%増の後、2月は11.3%減(前年同月比37.6%減)となり、弱含みで推移している。内訳をみると、製造業は前月比8.2%増(前年同月比44.0%減)、非製造業は同15.5%減(同36.1%減)となった。

公共投資は、堅調に推移している。公共工事について着工総工事費をみると、前年同月比で12月17.1%増の後、1月は2.2%増となった。公共工事請負金額をみると、前年同月比で1月25.0%増の後、2月は38.3%増となった。官公庁からの建設工事受注額(50社)をみると、前年同月比で1月60.0%増の後、2月は0.4%増となった。

2 生産雇用: 鉱工業生産は停滞傾向

鉱工業生産・出荷・在庫の動向をみると、出荷は2か月連続で増加したものの、基調としては停滞傾向で推移している。在庫調整の動きから、生産は依然として停滞傾向で推移しており、在庫は3か月連続、して減少した。

鉱工業生産は、前月比で1月0.3%減の後、2月(速報)は金属製品、繊維が減少したものの、輸送機械、化学等が増加したことから、1.9%増となった。また、製造工業生産予測指数は、前月比で3月は機械、非鉄金属等により2.3%増の後、4月は機械、軽工業等により3.1%減となっている。鉱工業出荷は、前月比で1月1.0%増の後、2月(速報)は耐久消費財が減少したものの、生産財、資本財等が増加したことから、1.9%増となった。鉱工業生産者製品在庫は、前月比で1月0.9%減の後、2月(速報)は石油・石炭製品、化学等が増加したものの、電気機械、プラスチック製品等が減少したことから、1.2%減となった。また、2月(速報)の鉱工業生産者製品在庫率指数は111.4と前月を1.7ポイント下回った。

主な業種について最近の動きをみると、輸送機械では、生産は一進一退で推移しており、在庫はこのところ減少している。一般機械では、生産は弱含みで推移しており、在庫は減少傾向で推移している。化学では、生産は弱含み傾向で推移しており、在庫は2か月連続して増加した。

雇用面についても、生産の停滞傾向等を反映した動きが続き、有効求人倍率は低下傾向にある。

労働力需給をみると、有効求人倍率(季節調整値)は1月0.93倍の後、2月0.91倍と低下傾向にある。新規求人倍率(季節調整値)は1月1.45倍の後、2月1.32倍となった。雇用者数は、製造業でおおむね横ばいで推移するなど、伸びがやや鈍化している。常用雇用(事業所規模30人以上)は、1月前年同月比1.9%増(季節調整値前月比0.3%増)の後、2月(速報)は同1.8%増(同0.1%増)となり、産業別には製造業で2月(速報)は同0.2%減となった。総務庁「労働力調査」による雇用者数は、2月は前年同月比1.7%増(前年同月差85万人増)となった。2月の完全失業者数(季節調整値)は前月差4万人増の154万人、完全失業率(同)は2.3%(前月2.3%)となった。所定外労働時間(製造業)は、事業所規模30人以上では前年同月比で1月22.5%減の後、2月(速報)20.0%減(事業所規模5人以上では18.8%減)と、減少傾向が続いている。

また、労働省「労働経済動向調査」(2月調査)によると、製造業を中心に「残業規制」のほか、「中途採用の削減・停止」、「配置転換」等の雇用調整を実施する事業所割合が引き続き増加している。

企業の動向をみると、企業収益は、引き続き減少している。また、企業の業況判断は、減速感が続いている。

前記「企業短期経済観測」によると、主要企業(全産業)の経常利益は4年度下期に前年同期比19.2%の減益(除く電力・ガスでは同19.8%の減益)の後、5年度上期には同0.4%の減益(除く電力・ガスでは同0.8%の減益)が見込まれている。産業別にみると、製造業では、4年度下期に前年同期比18.2%の減益の後、5年度上期には同0.5%の増益が見込まれている。また、非製造業(除く電力・ガス)では、4年度下期に前年同期比22.0%の減益の後、5年度上期には同2.8%の減益が見込まれている。売上高経常利益率は、製造業では4年度下期に2.88%の後、5年度上期は2.91%と見込まれている。また、非製造業(除く電力・ガス)では4年度下期に1.36%の後、5年度上期も1.36%と見込まれている。こうした中で、企業の業況判断をみると、製造業、非製造業とも「悪い」超幅が拡大している。また、中小企業の動向を同調査(全国企業)でみると、経常利益は、製造業では4年度下期には前年同期比35.7%の減益の後、5年度上期には同10.5%の減益が見込まれている。また、非製造業では4年度下期に前年同期比20.2%の減益の後、5年度上期には同2.1%の減益が見込まれている。こうした中で、企業の業況判断をみると、製造業、非製造業とも「悪い」超幅が拡大している。

企業倒産の状況を銀行取引停止処分者件数でみると、2月は774件で前年同月比5.6%増と、増加が続いている。業種別に件数の前年同月比をみると、製造業で26.0%、小売業で20.5%の増加となった。

3 国際収支:輸入はおおむね横ばいで推移

輸出は、おおむね横ばいで推移している。

通関輸出(数量ベース)は、前期比で4年10~12月期1.7%減の後、1月前月比0.9%増、2月は同1.1%増(前年同月比2.4%減)となった。この動きを品目別(ドルベース)にみると、鉄鋼、自動車等が増加した。同じく地域別にみると、東南アジア、中国等が増加した。

輸入も、おおむね横ばいで推移している。

通関輸入(数量ベース)は、前月比で1月に0.4%減の後、2月(確報)は0.8%増(前年同月比0.2%増)となった。この動きを品目別(ドルベース)にみると、鉱物性燃料、原料品が増加している。

同じく地域別にみると、東南アジア、EC等からの輸入が増加している。

原油輸入価格(CIFベース)は、2月は1バーレル当たり17.8ドルと前月比4.3%下落した。

通関収支差(季節調整値)は、1月に98.0億ドル(1兆3,014億円)の黒字の後、2月は101.9億ドル(1兆2,520億円)の黒字となった。

国際収支をみると、経常収支の黒字幅は引き続き前年水準より拡大している。2月(速報)の経常収支(季節調整値)は、移転収支の赤字幅がやや拡大したものの、貿易収支の黒字幅が拡大し、貿易外収支の赤字幅が縮小したため、その黒字幅は拡大し、1兆3,273億円(109.7億ドル)となった。長期資本収支をみると、本邦資本の流出超幅が縮小したものの、外国資本の流出超幅が拡大したことから、その流出超過幅は拡大し、1兆46億円(83.1億ドル)の流出超過となった。短期の資本取引の合計(短期資本収支と符号を転じた金融勘定の合計)は、2,275億円(18.8億ドル)の流出超過となった。

3月末の外貨準備高は、前月比8.9億ドル増加して700.5億ドルとなった。

外国為替市場における対米ドル円相場(インターバンク直物中心相場)は、3月は115円台から118円台で推移した。なお、23日には115.20円(瞬間値)をつけた。一方、対マルク相場(インターバンク終値)は、70円台から71円台で推移した。

4 物価:消費者物価は安定

国内卸売物価は、やや弱含みで推移している。

2月の国内卸売物価は、製材・木製品(普通合板)等が上昇したものの、石油・石炭製品(ナフサ)等が下落したことから、前月比0.1%の下落(前年同月比1.1%の下落)となった。なお、製品需給は引き続き緩和傾向にあり、2月の国内卸売物価においても鉄鋼(H形鋼)、電気機器(ステレオセット)等に影響がみられている。また、輸出物価は、契約通貨ベースでは上昇したものの円高から、前月比2.3%の下落(前年同月比4.1%の下落)となった輸入物価は、契約通貨ベースでは保合いとなったものの円高から、前月比2.0%の下落(前年同月比3.5%の下落)となった。この結果、総合卸売物価は、前月比0.4%の下落(前年同月比1.5%の下落)となった。

3月上中旬の動きを前旬比でみると、国内卸売物価、輸出物価は上旬、中旬ともに0.1%の下落、輸入物価は上旬が0.1%の下落、中旬が0.4%の上昇、総合卸売物価は上旬、中旬ともに0.1%の下落となっている。

商品市況(月末対比)は、木材等が上昇したものの、非鉄等の下落により3月は下落した。3月の動きを品目別にみると、ひのき正角等は上昇したものの、亜鉛地金等が下落した。

消費者物価は、安定している。

2月の全国指数は、野菜・海草等の上昇から前月比0.1%の上昇(前年同月比1.4%の上昇)となった。なお、生鮮食品を除く総合(季節調整値)は、前月比0.2%の上昇(前年同月比1.7%の上昇)となった。

3月の動きを東京都区部中旬速報でみると、衣料等の上昇から前月比0.5%の上昇(前年同月比1.2%の上昇)となった。なお、生鮮食品を除く総合(季節調整値)は、前月比0.2%の上昇(前年同月比1.5%の上昇)となった。

5 金融財政:株式相場は大幅上昇

景気に配慮した平成5年度予算が3月31日国会で成立した。

最近の金融情勢をみると、短期金利は、3月はおおむね横ばいで推移した。長期金利は、3月は上昇した。株式相場は、3月は大幅に上昇した。マネーサプライ(M_2+CD)は6か月振りに前年水準を上回った。

短期金融市場をみると、オーバーナイトレート、2、3か月ものとも、3月はおおむね横ばいで推移した。

公社債市場をみると、国債流通利回りは、3月は株式相場の上昇等を受けて上昇した。

1月の全国銀行の貸出約定平均金利(新規実行分)は、短期は0.098%低下し、長期は0.031%低下したことから、総合では前月比で0.095%低下し4.955%となった。

マネーサプライ(M_2+CD)の月中平均残高を前年同月比でみると、1月0.3%減の後、2月(速報)は0.2%増と6か月振りに前年水準を上回った。これは、基本的には銀行貸出が低い伸びを続けているものの、税揚げの減少等がマネー押上げに働いていることによる。通貨種類別にみると、自由金利定期預金の伸びが高まったことから、準通貨の減少幅が縮小した。また、広義流動性でみると、2月(速報)は、2.9%増となった。

企業金融の動向をみると、2月の金融機関の貸出平残(全国銀行)は前年比1.7%増と低い伸びとなっている。3月のエクイティ市場での発行(国内市場発行分)は転換社債が1,245億円となる一方、国内公募事業債の発行は5,760億円と引き続き～高水準となっている。

株式市場をみると、東証株価指数は、3月は景気の底入れ期待感等から大幅に上昇した。

6 海外経済:アメリカ、鉱工業生産5か月連続して増加

世界経済を概観すると、アメリカでは景気は消費等を中心に回復している。一方、西ヨーロッパの景気は引き続き停滞している。アジア地域の経済は一部で減速がみられるものの、おおむね順調に拡大している。

東ヨーロッパでは中欧諸国に一部明るい兆しがみられるものの、総じて深刻な経済状況が続いている。

北アメリカをみると、アメリカでは景気は消費等を中心に回復している。実質GDPは、7～9月期前期比年率3.4%増の後、10～12月期(確定値)は同4.7%増となった。需要項目別寄与度をみると、政府支出、在庫投資でマイナスとなったものの、個人消費、民間設備投資、民間住宅投資、純輸出でプラスとなった。鉱工業生産は、12月前月比0.4%増、93年1月同0.5%増の後、2月は鉱業で減少したものの、製造業、公益で増加したことから同0.4%増(前年同月比4.3%増)となった。雇用者数は、12月前月差10.6万人増、93年1月同4.4万人増の後、2月はサービス部門の増加を主因に同36.5万人増の大幅な増加となった。失業率(軍人を除く)は12月7.3%、1月7.1%の後、2月は7.0%となり、このところ低下している。物価は、総じて安定した動きとなっている。消費者物価上昇率は、2月前年同月比3.2%(食料・エネルギーを除くと同3.6%)となり、生産者価格上昇率は2月同1.8%(同2.0%)となった。また、時間当たり賃金上昇率(民間非農業)は落ち着いており、2月は前年同月比2.5%となった。通関ベースでみた貿易収支(名目、季調値)は、11月73億ドルの赤字、12月69億ドルの赤字の後、93年1月は輸入が自動車・同部品、消費財を中心に軒並み減少したものの、輸出も資本財、自動車・同部品を主因に減少し、輸出の減少が輸入の減少を上回ったことか

ら、赤字はやや拡大し、73億ドルの赤字となった。金融面をみると、短期金利は3月以降おおむね横ばい推移となっている。一方、長期金利は3月上旬にかけて弱含み推移となった。しかしながら、中旬に入ると下げ止まり、12日には同日発表された生産者価格上昇率が高めの数字であったことから市場にインフレ懸念が台頭し、上昇した。

その後は再び低下し、下旬以降は落ち着いた推移となっている。カナダでは景気は回復局面にあるが、回復のテンポは緩やかである。消費者物価上昇率は落ち着いている。貿易収支は黒字が拡大している。

西ヨーロッパをみると、ドイツ(西独地域。以下同様)では実質GDPが3四半期連続で前期比マイナスとなるなど景気後退の様相を示している。フランスでは92年第4四半期にマイナス成長を記録するなど景気は停滞感を強めている。イタリアでは景気は一層停滞感を強めている。イギリスでは景気は依然低迷しているものの、このところ個人消費等一部に明るさがみられる。鉱工業生産は、ドイツ、フランス、イタリアでは減少傾向が続いている。イギリスではこれまでの減少傾向に下げ止まりの兆しがみられる。主要4大国の鉱工業生産(当庁試算)は、7~9月期前期比0.7%減の後、10~12月期同2.0%減(前年同期比2.7%減)となった。失業率は、ドイツでは高まりがみられる。フランス、イタリアでは高水準となっている。イギリスでは上昇傾向にある。EC12か国の失業率(季調値)は9月9.6%、10、11月は共に9.8%と高水準となっている。失業者数(原数値)も高い水準で推移しており(92年11月1,655万人)、雇用情勢は依然として厳しい。物価上昇率は、イギリスではこのところ落ち着いた動きとなっている。イタリアでは高い水準にあるものの低下傾向が続いている。フランスでは落ち着いており、ドイツでは依然高い水準にある。EC12か国の消費者物価上昇率(前年同期比)は、90年11月以降低下傾向にあり、92年7~9月期4.1%、10~12月期3.8%となった。貿易収支は、ドイツ全体では黒字幅が縮小しており、フランスでは黒字基調で推移している。一方、イギリスでは赤字は91年央以降増加している。イタリアでは赤字はやや拡大した。なお、ドイツでは3月18日、政策金利の引き下げが決定された(翌日実施)。

東ヨーロッパをみると、ロシア連邦では依然として経済の低迷が続いており、実質物的純生産(NMP)は92年前年比20%減と大幅な落ち込みを示し、消費者物価は92年12月で前年同月比26倍へと大幅に上昇した。中・東欧では、ポーランドでは経済は概ね回復基調にあり、旧チェコ・スロバキア、ハンガリーでは生産に下げ止まりの動きが見られ、旧チェコ・スロバキアでは物価は鎮静化している。他方、その他東欧諸国では、総じて鉱工業生産の減少、失業の増加、物価の上昇が続いている。対外面では、ポーランド等でEC向けを中心に輸出が増加傾向にある。

アジア・太平洋等をみると、韓国では実質GDPが投資の大幅減少からさらに鈍化するなど景気は引き続き減速している。失業率は低水準ながら失業者数が増加している。物価はやや上昇の兆しがみられる。貿易収支の赤字幅は縮小している。中国では鉱工業生産の増加が続き、投資の伸びが高まる等経済の拡大テンポは加速している。物価は消費の拡大、価格改革に伴う主要商品の価格引き上げ等から上昇率が高まりつつある。台湾では経済は拡大を続けているものの、成長率に鈍化がみられる。鉱工業生産は増勢が鈍化している。物価は落ち着いている。貿易収支黒字は縮小傾向が続いている。香港では消費、投資等などの内需と再輸出の増大から経済は拡大している。物価上昇率は高水準で推移している。アセアン諸国をみると、シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシアでは総じて過熱感が和らぎ、経済は堅調に拡大している。これら諸国の生産はおおむね好調に推移している。物価は総じて落ち着いてきている。

貿易は総じて輸出入とも堅調に推移している。一方、フィリピンでは経済は改善の方向にあるものの、景気の基調は弱い。オーストラリアでは景気は回復局面にあるものの、そのテンポは緩やかである。雇用情勢は厳しい状態が続いている。消費者物価は落ち着いている。メキシコでは経済はこのところ減速している。物価上昇率は引き続き低下傾向にある。

一方、貿易収支は高水準の赤字が続いている。ブラジルでは内需が依然低迷を続けている。また、物価の上昇傾向は持続している。一方、貿易黒字は拡大傾向にある。

国際金融市場をみると、米ドル(実効相場)は、3月初に一時やや下落した後、中旬には持ち直し

たが下旬以降はやや弱含んでいる。

国際商品市況は、2月中旬以降3月にかけてやや強含みで推移した。石油情勢をみると、スポット価格(北海ブレント)はやや弱含んだ。2月のOPECの原油生産量はやや増加した。

[発行年リストへ](#) [発行年月日リストへ](#)